



第204期

[中間]

株主通信

2023年4月1日～2023年9月30日

住友ファーマ株式会社 証券コード 4506

Sumitomo Pharma Innovation today, healthier tomorrows

＜フィロソフィ＞

住友ファーマグループは、理念(グループの存在意義、社会に対する約束・使命)、バリュー(全役員・従業員が共有すべき価値観)および行動宣言(日々の業務において守るべき行動規範)をグループ全体で共有するフィロソフィとしています。「住友の事業精神」のもと、企業価値の向上に努めるとともに社会課題の解決に貢献します。

＜理念＞

人々の健康で豊かな生活のために、
研究開発を基盤とした新たな価値の創造により、
広く社会に貢献する

＜バリュー＞

- ▶ Patient First
- ▶ Always with Integrity
- ▶ One Diverse Team

＜行動宣言＞

1. “Innovation today, healthier tomorrows”の実現に取り組みます
2. 誠実な企業活動を行います
3. 積極的な情報開示と適正な情報管理を行います
4. 自らの能力を高め、協働します
5. 人権を尊重します
6. 地球環境問題に積極的に取り組みます
7. 社会との調和を図ります



住友ファーマの研究開発

精神神経領域およびがん領域を重点疾患領域とし、医薬品、再生・細胞医薬や非医薬等の多様なアプローチで人々の健康で豊かな生活に貢献し、グローバルに独自のポジションを確立していきます。

低分子



蓄積された
経験・ノウハウに
基づく分子
設計力・合成力

再生・細胞 医薬



先駆的な取組
により獲得した
ノウハウ

非医薬 (フロンティア)



メンタル
レジリエンス
領域での展開

その他 モダリティ



最適な
モダリティを
追求



精神神経領域	がん領域	その他領域
多様なアプローチで既存の治療体系に革新をもたらす ▶ 当社のコア領域 ▶ 蓄積されたデータ・経験・ノウハウ	特長ある製品で標準治療を変革する ▶ 厳選された開発パイプライン ▶ 独自の創薬基盤	保有アセットを生かし確かな価値を患者さんに届ける ▶ 婦人科疾患、泌尿器疾患、糖尿病 ▶ 希少疾患、感染症

目次

プロフィール	1
住友ファーマのマーケティング	2
トップメッセージ	3
特集	
米国グループ会社の再編	5
セグメント別概況	7
開発状況	8
トピックス	9
企業インフォメーション／株式の状況	10
株主メモ	裏表紙

住友ファーマのマーケティング

国内・海外医薬品事業それぞれにおいて、
重点施策と営業重点領域を定め、経営資源を集中的に投入していきます。



グローバル

● 精神神経領域

当社グループは、研究・開発・営業のすべてにおいて、精神神経領域を重点領域として、成長基盤を構築しています。統合失調症をはじめ、双極性障害、パーキンソン病、てんかんなど、多様な疾患に対する治療剤を提供しています。

主な製品 ▶ (国内)トレリーフ／ラソーダ／ロナセンテープ (北米)アプティオム (中国)ラソーダ／ロナセン



国内医薬品事業

● 糖尿病領域

作用メカニズムの異なる各種の2型糖尿病治療剤を提供しています。

主な製品 ▶ ツイミグ／エクア／エクメット／メトグルコ

● 希少疾患領域

ファブリー病の治療剤を提供しています。

主な製品 ▶ アガルシダーゼ ベータBS点滴静注「JCR」



海外医薬品事業

● がん、その他領域(北米)

既存薬に対して明確な優位性を持つベストインクラスの新薬を販売しています。

主な製品 ▶ オルゴビクス(前立腺がん治療剤)／
マイフェンブリー(子宮筋腫・子宮内膜症治療剤)／
ジェムテサ(過活動膀胱治療剤)

● 感染症領域(中国)

細菌感染症治療剤を主力製品として事業を展開しています。

主な製品 ▶ メロペン

将来予測に関する注意事項

この株主通信には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、制作時点において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しています。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画・目標などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。

また、医薬品・医療機器(開発中のものを含む)に関する情報が含まれていますが、その内容は宣伝広告、医学的アドバイスを目的としているものではありません。



代表取締役社長 野村 博

野村 博

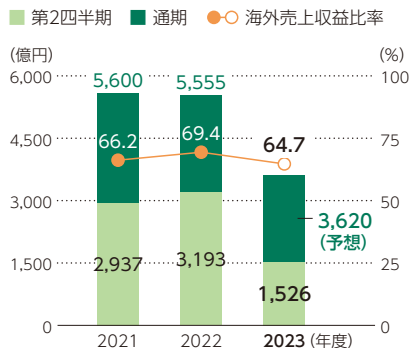
2023年11月

当社グループの2023年度第2四半期の事業概要(2023年4月1日から2023年9月30日まで)をご報告申し上げるにあたり、皆さまからの温かいご支援、ご理解に対し、厚く御礼申し上げます。

● 2023年度第2四半期の概況および通期の見通し

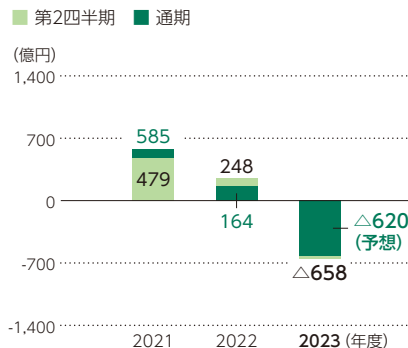
当第2四半期は、米国において販売中の基幹3製品である進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「マイフェンブリー」および過活動膀胱治療剤「ジェムテサ」の売上が伸長しましたが、非定型抗精神病薬「ラズーダ」の米国での独占販売期間が終了した影響や、住友ファーマフード&ケミカル株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、同社が当社グループ傘下でなくなったことなどから、連結売上収益は1,526億円(前年同期比1,666億円減)となりました。コア営業損益は、米国グループ会社の再編等による販売費及び一般管理費の減少に加え、その他収益で住友ファーマアニマルヘルス株式会社の株式譲渡の計上がありました。減収による売上総

売上収益

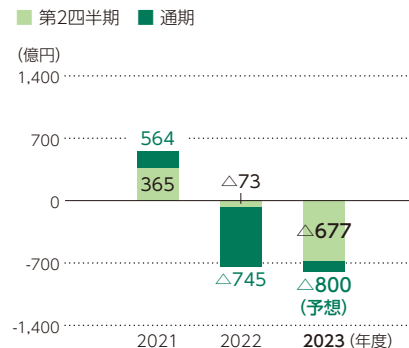


※ 上記のグラフは、IFRSコアベースの数値を記載しています。

コア営業利益



親会社の所有者に帰属する当期利益



利益の減少の影響が大きく、658億円の損失(前年同期比907億円減益)となりました。親会社の所有者に帰属する四半期損益は、為替差益を計上した一方で、米国グループ会社の再編等に伴う事業構造改善費用を計上したことなどから677億円の損失(前年同期比605億円減益)となりました。

通期の連結業績予想については、第2四半期経過時点の売上収益は低進捗ですが、現在実行中の拡大施策の効果を見極める必要があるため、売上収益3,620億円(前年度比1,935億円減)、コア営業損失620億円(前年度比784億円減益)、親会社の所有者に帰属する当期損失800億円(前年度比55億円減益)から変更していません。コア営業損益および親会社の所有者に帰属する当期損益が損失の予想になることで皆さまに多大なご心配をおかけすることを、謹んでお詫び申し上げます。

● 研究開発の進捗状況

当社は、重点疾患領域として注力する精神神経領域のulotarontについて、現在、大塚製薬株式会社との共同開発を通じた早期上市および製品価値最大化を目指し、3適応(統合失調症、大うつ病補助療法、全般不安症)で開発中です。統合失調症を対象とした米国での2本のフェーズ3試験については、2023年7月に主要評価項目を達成しなかったという解析結果を得ました。現在、大塚製薬株式会社とともに次のステップを決定するため、さらなるデータ解析を進めており、2023年度第4四半期には開発方針を決定する予定です。また、ブロックバスターを期待する「ジェムテサ」については、2023年9月に前立腺肥大症を伴う過活動膀胱を対象としたフェーズ3試験において主要評価項目を達成したという解析結果を得ました。本試験結果を基に、2023年度第4四半期に適応追加申請を予定しています。

● 中期経営計画2027について

当社は、2023年4月に、「ラツード」の米国での独占販売期間終了後の再成長、および「グローバル・スペシャライズド・プレーヤー」の地位確立に向けた足場を築く期間として、5カ年の中期経営計画2027を公表しました。基幹3製品の価値最大化を中心とした持続的な成長を支える収益基盤の確立、自社起源のイノベーションを事業として結実させるための研究開発に取り組み、事業構造の転換を推進しています。同時に、米国グループ会社の再編を契機にグループ経営体制を再編し、しなやかで効率的な経営基盤への変革に取り組んでいます(米国グループ会社の再編については、P5-6の特集ページをご覧ください)。

経営目標数値については、以下の通りとなります。

	2023年度	2024～2027年度
売 上 収 益	3,620億円	2023年度を起点としてCAGR*12%以上
コ ア 営 業 利 益	△620億円	累計1,920億円以上
営業キャッシュ・フロー	△1,300億円	累計2,700億円以上
R O I C	△8.5%	累計6.5%以上
R O E	△21.9%	累計8%以上

*CAGR : Compound Annual Growth Rate (年平均成長率)

● 配当金について

株主還元に関する基本方針は、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視しており、安定的な配当に加えて、業績向上に連動した増配を行うこととしています。2023年度の業績見通しにつきましては、「ラツード」の米国での独占販売期間終了の影響が大きく、コア営業損失を見込んでいることから、無配の方針とさせていただきます。株主の皆さまには、深くお詫び申し上げます。コア営業利益を見込む2024年度は復配の方針とし、その後は安定配当を目指します。

米国グループ会社の再編およびSumitomo Pharma America, Inc.発足

Sumitomo Pharma America, Inc.



● Sumitomo Pharma America, Inc.の概要

所在地	米国マサチューセッツ州ケンブリッジ
代表者の役職・氏名	President and Chief Executive Officer Myrtle Potter
販売製品	オルゴビクス、マイフェンブリー、ジェムテサ、アプティオム、リサイミック、ラソーダ
開発パイプライン	ulotarontなど精神神経領域、がん領域、その他領域において、低分子化合物および再生・細胞医薬を含む30以上のアセットを保有し、数十件の臨床試験を実施中
従業員数	1,715名(2023年9月30日現在)



米国ケンブリッジでのSumitomo Pharma America, Inc.発足オープニングセレモニーのテープカット後の集合写真(2023年7月)
中央が社長の野村、左から3人目がMyrtle Potter

Sumitomo
Pharma Oncology,
Inc.

Sumitovant
Biopharma, Inc.

Sumitomo
Pharma America
Holdings, Inc.

- がん領域での研究開発
(TP-3654他、
5つのパイプラインを開発中)

- グループ会社統括
- 独自のデータ・
コンピューティング機能
 - ・ DrugOME
 - ・ Digital Innovation

- シェアードサービス

2023年7月、当社グループは、米国における非定型抗精神病薬「ラゾダ」の独占販売期間終了後の持続的成長に向けた取組の一環として、米国子会社および孫会社7法人の機能と人材をSunovion Pharmaceuticals Inc.を存続会社として集約することにより、一つの事業会社に再編しました。また、当社グループとしてブランドの統一を図るため、本再編を機に存続会社である「Sunovion Pharmaceuticals Inc.」の商号を「Sumitomo Pharma America, Inc.」に変更しました。

本再編により、基幹3製品（オルゴビクス、マイフェンブリーおよびジェムテサ）の早期価値最大化に最注力するとともに、効率性やコストシナジー、グローバルガバナンスを追求し、北米事業の収益力の向上と事業基盤の強化を図っています。

2023年度の北米セグメントの売上収益は基幹3製品の伸長を中心に16億ドル（約2,100億円*）程度を見通しており、2024年度までに年間4億ドル（約520億円*）程度のコストシナジーを実現させます。

*為替レート：1ドル 130円



進行性前立腺がん
治療剤
「オルゴビクス」



子宮筋腫・
子宮内膜症治療剤
「マイフェンブリー」



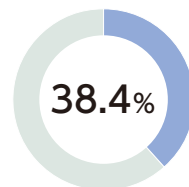
過活動膀胱治療剤
「ジェムテサ」

セグメント別概況

日本

第2四半期累計
売上収益 ▶ **585億円**
(前年同期比 395億円減)

**売上収益
構成** ▶

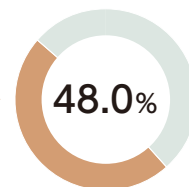


2型糖尿病治療剤「ツイミグ」や「ラ
ツード」などの売上が増加しましたが、
一部品目の販売提携終了、関連事業の
子会社株式の譲渡、前年同期にライセ
ンス契約の契約一時金の収益計上が
あったことなどから、減収となりました。

北米

第2四半期累計
売上収益 ▶ **733億円**
(前年同期比 1,221億円減)

**売上収益
構成** ▶

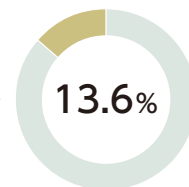


基幹3製品の「オルゴビクス」、「マイ
フェンブリー」、「ジェムテサ」の売上は
増加しましたが、「ラツード」の米国で
の独占販売期間が2023年2月に終了
した影響が大きく、減収となりました。

アジア

第2四半期累計
売上収益 ▶ **208億円**
(前年同期比 50億円減)

**売上収益
構成** ▶



東南アジアにおいて売上は増加しまし
たが、中国において薬剤費抑制策の影
響を受けたカルバペネム系抗生物質
製剤「メロペン」の売上減少の影響が
大きく、減収となりました。

● 主な国内および海外子会社

海外子会社 (英国・スイス)

Sumitomo Pharma UK Holdings, Ltd.

事業内容：持株会社、グループ会社の管理および事業戦略等の策定推進

Sumitomo Pharma Switzerland GmbH

事業内容：医療用医薬品（婦人科、前立腺がん）の製造、販売

海外子会社 (中国)

住友制薬投資(中国)有限公司

事業内容：持株会社、現地法人の管理統括等

住友制薬(蘇州)有限公司

事業内容：医療用医薬品の製造、販売

国内子会社

住友ファーマプロモ株式会社

事業内容：医療用医薬品等の
製造、販売

海外子会社 (東・東南アジア)

Sumitomo Pharma Asia Pacific Pte. Ltd.

事業内容：医療用医薬品の輸入、仕入、販売

Sumitomo Pharma (Thailand) Co., Ltd.

事業内容：タイにおける
医療用医薬品の情報提供・収集活動

台湾住友医薬股份有限公司

事業内容：台湾における医療用医薬品の販売

Sumitomo Pharma Malaysia Sdn. Bhd.

事業内容：マレーシアにおける医療用医薬品の販売

海外子会社 (米国・カナダ)

Sumitomo Pharma America, Inc.

事業内容：医療用医薬品の製造、販売

Spirovant Sciences, Inc.

事業内容：医療用医薬品（嚢胞性線維症（遺伝子治療））の研究開発

Sumitomo Pharma Canada, Inc.

事業内容：医療用医薬品の製造、販売

開発状況 (2023年10月31日現在)

精神神経領域、がん領域、その他領域において、早期の申請・承認を目指して臨床開発を進めています。また、開発パイプラインを拡充するために、導入や買収を積極的に推進しています。

● 主な開発状況

精神神経領域 がん領域 その他領域

地域	フェーズ 1		フェーズ 2	フェーズ 3	申請
日本	DSP-9632P (パーキンソン病における レボドパ誘発性ジスキネジア)	TP-3654 (骨髄線維症)	EPI-589 (ALS／医師主導治験)	ulotaront (SEP-363856) (統合失調症)*	
	DSP-0187 (ナルコレプシー)	DSP-5336 (急性白血病)	他家iPS細胞由来製品 (パーキンソン病／ 医師主導治験)	ulotaront (SEP-363856) (全般不安症)*	
	DSP-0378 (ドラベ症候群、 レノックス・ガストー症候群)	DSP-0390 (膠芽腫)	他家iPS細胞由来製品 (網膜色素上皮裂孔)		
米国	SEP-378614 (未定)	TP-3654 (骨髄線維症)	EPI-589 (パーキンソン病／ALS)	ulotaront (SEP-363856) (統合失調症)	
	SEP-380135 (未定)	DSP-5336 (急性白血病)	ulotaront (SEP-363856) (パーキンソン病に伴う 精神病症状)	ulotaront (SEP-363856) (大うつ病補助療法)*	
	DSP-0038 (アルツハイマー病に伴う 精神病症状)	DSP-0390 (膠芽腫)		ulotaront (SEP-363856) (全般不安症)*	
	DSP-3456 (治療抵抗性うつ)	TP-1287 (固形がん)		ジェムテサ (ビベグロン) (新効能：前立腺肥大症を 伴う過活動膀胱)	
	DSP-2342 (未定)	TP-1454 (固形がん)			
		KSP-1007 (複雑性尿路感染症、 複雑性腹腔内感染症)			
中国		SP-101 (嚢胞性線維症)		ulotaront (SEP-363856) (統合失調症)*	lefamulin (細菌性市中肺炎)
				ビベグロン (過活動膀胱)	

*フェーズ2/3試験

● 承認および新たな臨床試験の状況

- ▶ 米国で販売中の「オルゴビクス」、「マイフェンブリー」について、カナダで承認を取得しました。いずれも2023年度中にカナダで発売する予定です。
- ▶ 日米で実施していたSEP-4199の双極Ⅰ型障害うつフェーズ3試験を中止しました。共同開発パートナーの大塚製薬株式会社と今後の開発方針を検討中です。

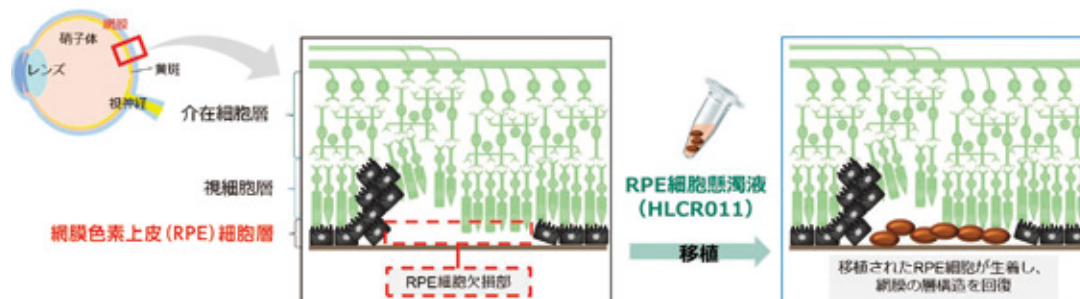
TOPIC 1 他家iPS細胞由来網膜色素上皮細胞のフェーズ1/2試験を国内で開始

当社は、株式会社ヘリオスと日本国内で共同開発を進めている他家iPS細胞由来網膜色素上皮(RPE)細胞(開発コード:HLCR011)に関し、網膜色素上皮裂孔の患者さんを対象とするフェーズ1/2試験を2023年6月に開始しました。

網膜色素上皮裂孔は、加齢黄斑変性等に起因し、RPE細胞層が断裂、収縮し部分的に欠損する病態です。視野の欠損や視力低下

を引き起こしますが、現在、本病態に対する治療法は確立されていません。RPE細胞が欠損しているが視細胞の機能が保たれている場合、RPE細胞移植による視機能の維持・回復が期待できます。そのため、RPE細胞を用いた治療法は、国内での網膜色素上皮裂孔の患者さん年間約3,000人(当社試算)に対する新たな治療選択肢として期待されています。

目の構造と網膜の層構造



TOPIC 2 着々と進むフロンティア事業

当社は、2019年4月にフロンティア事業を立ち上げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)の技術も活用しつつ、医薬品だけでは達成困難な「多様な健やかさ」の実現に取り組んでいます。

2023年9月末時点で、手指運動リハビリテーションシステム、視空間認知能力評価アプリケーション、および介護施設向け機能訓練補助アプリケーションを国内で、またメンタルヘルスVRコンテンツを米国で既に医療機器またはジェネラルウェルネス品として市場に提供しています。

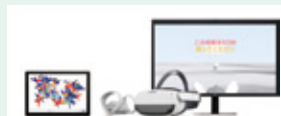
また、慶應義塾大学等と共同で実用化に向けて取り組んでいる、うつ病検出・重症度評価支援プログラム「SWIFT」(仮称)が、厚生労働省による初めてのプログラム医療機器の優先審査対象品目として2023年3月に指定されています。

当社は、フロンティア事業を事業の柱の一つとして確立することを目指しています。



手指運動リハビリテーションシステム
(製品名: MELTZ®)

パートナー企業: 株式会社メルティンMMI



左: タブレット(物体認知能力検査)
右: VRゴーグル(立体認知能力検査)

視空間認知能力評価アプリケーション
(サービス名: de.Sukasu)

パートナー企業: 株式会社do.Sukasu



介護施設向け機能訓練補助アプリケーション
(サービス名: Aikomi DS)

パートナー企業: 株式会社Aikomi



メンタルヘルスVRコンテンツ
(コンテンツ名: First Resort™)

パートナー企業: BehaVR社

企業インフォメーション／株式の状況 (2023年9月30日現在)

● 会社の概況

商 号	住友ファーマ株式会社 Sumitomo Pharma Co., Ltd.
設 立	1897年(明治30年)5月14日
合 併 期 日	2005年(平成17年)10月1日
大 阪 本 社	〒541-0045 大阪市中央区道修町二丁目6番8号 代表電話：06-6203-5321
東 京 本 社	〒103-6012 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 東京日本橋タワー 代表電話：03-5205-3720
資 本 金	224億円
従 業 員 数	3,002名(連結5,686名)
主 要 拠 点	〈本 社〉大阪本社、東京本社 〈支 店〉全国12支店 〈工 場〉鈴鹿工場、大分工場 〈研究所〉総合研究所、大阪研究所 〈物流センター〉神戸物流センター、 東京物流センター
事 業 内 容	医療用医薬品等の製造および販売

● 取締役および監査役

代表取締役社長	野 村 博
代 表 取 締 役	木 村 徹
取 締 役	池 田 善 治
取 締 役	馬 場 博 之
取 締 役	西 中 重 行
社 外 取 締 役	新 井 佐 恵 子
社 外 取 締 役	遠 藤 信 博
社 外 取 締 役	碓 井 稔
社 外 取 締 役	藤 本 康 二
常 勤 監 査 役	沓 内 敬
常 勤 監 査 役	加 島 久 宣
社 外 監 査 役	射 手 矢 好 雄
社 外 監 査 役	望 月 眞 弓
社 外 監 査 役	道 盛 大 志 郎

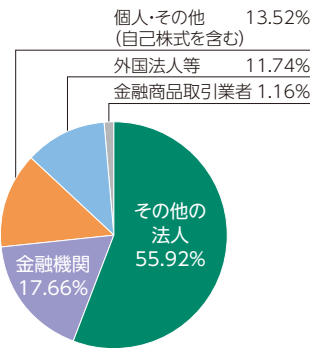
● 株式の数

発行可能株式総数	1,500,000,000株
発行済株式の総数	397,900,154株 (自己株式608,798株を含む)

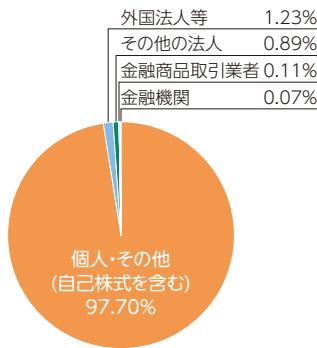
● 株主数

43,790名

所有者別株式数



所有者別株主数



● 大株主

	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友化学株式会社	205,634	51.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	27,308	6.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	12,517	3.15
稲畑産業株式会社	8,782	2.21
日本生命保険相互会社	7,581	1.91
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	7,000	1.76
住友生命保険相互会社	5,776	1.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	3,847	0.97
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT	3,467	0.87
住友ファーマ従業員持株会	3,292	0.83

※ 持株比率は、自己株式(608,798株*)を控除して計算しています。
(*当社名義で実質的に所有していない株式1,000株を除く)
※ 持株数は千株未満を切り捨てています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 当社ホームページ(https://www.sumitomo-pharma.co.jp)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人 および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先) (ウェブサイトURL)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-782-031 (受付時間9:00~17:00(土・日・祝日および12月31日~1月3日を除く)) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4506



住友ファーマに関する情報は
ウェブサイトでもご覧になれます。
<https://www.sumitomo-pharma.co.jp>



《株主総会資料の電子提供制度に関するお知らせ》

株主総会資料につきましては、ウェブサイトへのアクセス方法等を記載した招集通知、議決権行使書および議案の内容を株主様に郵送し、株主総会資料の全文はウェブサイトに掲載いたします。インターネットのご利用が困難であるなどの事情により、2024年6月開催予定の定時株主総会の株主総会資料を書面で受領することを希望する株主様におかれましては、当該定時株主総会の基準日(2024年3月31日)までに書面交付請求のお手続が必要となります(既に書面交付請求をされた株主様におかれましては、当該お手続は不要です。)。詳細につきましては、株主様が口座を開設されている証券会社または株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(0120-533-600/受付時間:9:00~17:00(土・日・祝日および12月31日~1月3日を除く))にお問い合わせください。

《株式に関する住所変更などのお届出およびご照会について》

- 証券会社に口座を開設されている株主様は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
- 証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先(0120-782-031)にご連絡ください。

《特別口座について》

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しています。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先(0120-782-031)にお願いいたします。

《単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて》

- 証券会社の口座で単元未満株式を保有されている株主様は、お取引の証券会社宛にお問い合わせください。
- 特別口座で単元未満株式を保有されている株主様は、上記の電話照会先(0120-782-031)にお問い合わせください。

住友ファーマ株式会社

大阪本社
〒541-0045 大阪市中央区道修町二丁目6番8号
東京本社
〒103-6012 東京都中央区日本橋二丁目7番1号
東京日本橋タワー
<https://www.sumitomo-pharma.co.jp>



この冊子は見やすく、読みやすいUDフォントを採用しています。
また、再生紙を使用し、揮発性有機化合物(VOC)成分を含まない
環境に配慮したNon-VOCインキを使用しています。